

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月14日

**【四半期会計期間】** 第4期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

**【会社名】** アストマックス株式会社

**【英訳名】** ASTMAX Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 本多 弘明

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

**【電話番号】** 03-5447-8400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 小幡 健太郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

**【電話番号】** 03-5447-8400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 小幡 健太郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期 連結累計期間	第4期 第1四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (千円)	919,833	666,722	4,401,212
経常利益 (千円)	108,695	12,228	554,647
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	100,585	13,301	512,162
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,570	10,955	516,252
純資産額 (千円)	4,031,705	4,311,397	4,450,293
総資産額 (千円)	5,273,252	6,762,039	6,495,454
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.67	1.01	39.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	39.05
自己資本比率 (%)	76.3	63.7	68.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第3期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第4期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における金融市場は世界的に値動きの荒い展開となりました。

株式市場は、世界的な業績回復期待などから当四半期初には総じて堅調に推移しましたが、当四半期末にかけては中国株式市場の急落やギリシャ債務交渉の難航などが嫌気され、欧州、エマージング市場主導で下落基調となりました。一方、国内株式市場は4月に日経平均が15年ぶりの20,000円台を付けるなど、業績改善見通しや株式市場への資金流入期待などを背景に、当四半期を通じて堅調な推移となりました。

債券市場は軟調に推移しました。クレジット商品への資金流入は継続し、社債の信用スプレッドは低水準を維持しましたが、ユーロ圏の景況感改善を受けて行き過ぎた欧州金利低下の巻き戻しが起こったことから、主要市場の国債利回りは欧州主導で世界的に上昇に転じました。

商品市場は概ね堅調に推移しました。原油価格は、北米シェールオイルの減産見通しや、サウジアラビアによるイエメン空爆などから需給逼迫が懸念され、当四半期初に大幅反発した後、当四半期末にかけてはレンジ内での動きが続きました。穀物価格は軟調推移となりましたが、当四半期末にかけては北米産地の洪水を受けて小麦、コーンなどが急反発となりました。貴金属は米ドルが強含んで一時軟化する場面もありましたが、金価格は概ね1,200ドルを挟んだレンジ取引に終始しました。非鉄金属は4月末から5月にかけては急反発しましたが、中国景気鈍化による需要減見通しなどからその後は下落基調となりました。

このような市場環境等のもと、当社の当第1四半期連結累計期間の営業収益は666百万円（前年同期間比253百万円（27.5%）の減少）、営業費用は643百万円（前年同期間比164百万円（20.3%）の減少）、経常利益は12百万円（前年同期間比96百万円（88.7%）の減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は13百万円（前年同期間比87百万円（86.8%）の減少）となりました。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

#### アセット・マネジメント事業

当事業は、主にアストマックス投信投資顧問株式会社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、世界金融市場が値動きの大きい展開となる中、新年度入りに伴う投資家の利益確定の解約等により、運用資産残高が減少する場面もありましたが、本年度の新たな投資方針等に基づく投資信託の新規設定や既存の投資信託への追加投資の動きもあり、運用資産残高合計は6月末時点で前連結会計年度末比184億円増加の約2,659億円となりました。

運用資産残高が前年同期間を大幅に上回る水準で推移したことに加え、委託報酬率が相対的に高い投資信託の運用資産残高が増加したこと等を受けて、運用資産全体の委託報酬率も前年同期間比プラスで推移したことなどから、営業収益の総額は前年同期間比で大幅に増加しました。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は、402百万円（前年同期間比192百万円（91.9%）の増加）となり、セグメント利益は80百万円（前年同期間は20百万円のセグメント損失）となりました。

当事業では、今後とも拡充した事業基盤を活用し、投資信託の販売会社並びに海外の運用会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、事業ポートフォリオの分散化及び多様化、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。

#### ディーリング事業

当事業は、主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）及びアストマックス・エナジー株式会社が推進し、東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物、現物株式、さらにはOTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）を利用した自己勘定取引を行っております。

本項の冒頭で説明されている市場環境の中、東京商品取引所の取組高は5月に上場したゴールドスポット100の影響もあり、昨年度の最大取組高を超えて40万枚台を回復し、当社グループの取引高も高水準となりました。また、4月より管理システムを刷新し、6月からはディーリング部門内にディーラーサポートや資金アロケーションの策定等を推進する企画室を設置することで、従来に比べ、より水準の高い組織・運営体制をスタートさせました。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は200百万円（前年同期比44百万円（28.2%）の増加）、セグメント利益は1百万円（前年同期比6百万円（80.7%）の減少）となりました。

#### 再生可能エネルギー関連事業

当事業は主にASTRA社等が推進しております。当事業では主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

再生可能エネルギー関連事業につきましては、進捗状況につき継続的に開示しておりますが、当第1四半期連結累計期間における同事業の進捗状況は以下のとおりです。

茨城県石岡市 出力規模：約0.7メガワット

太陽光発電設備の建設は平成27年3月に完了しておりますが、電力会社側の工事が完了する平成27年11月の設備引渡しに向けて、残る7区画について投資家向け販売活動を継続しました。

栃木県佐野市 出力規模：約1.1メガワット

当初の計画に比べ太陽光発電設備の建設が遅れておりましたが、現状では平成27年10月までには完了する見込みです。また、本案件につきましては、匿名組合形式による当社グループによる継続保有を念頭に置いております。

熊本県菊池市 出力規模：約7.8メガワット

既に開示しておりますとおり、平成27年7月1日付で太陽光発電所を設置する株式会社への匿名組合出資を行いました。同発電所の運転開始は平成28年8月を見込んでおります。

太陽光発電事業につきましては、引き続き新規案件への投資機会を追求していますが、自社による設備の継続保有と自社開発案件設備の売却とのバランスを取りつつ、再生可能エネルギー関連事業への投資資金及び期間利益を確保していく予定です。

また、ASTRA社では、ベースロード電源である地熱・小水力等を利用した発電事業への取組みを進めております。このうち宮崎県えびの市尾八重野地域開発案件につきましては、地表調査を経て、引き続き地元の方々のご理解を得ながら、2メガワット規模の地熱発電の事業化を目指した試掘井の掘削を進めていく予定です。さらに、平成27年7月14日付で開示しておりますとおり、北海道八雲町鉛川地区において今秋より地表調査を進めることにつき、同町より同意を頂くことができました。なお、地熱発電については、このほかに100から300キロワット規模のバイナリー発電と呼ばれる小規模発電の事業化についても検討を進めております。

しかしながら、当初計画していた太陽光発電設備の売却が第2四半期以降にずれ込んだため、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は64百万円（前年同期比492百万円（88.4%）の減少）、セグメント損失は71百万円（前年同期は122百万円のセグメント利益）となりました。

上記、セグメント利益又は損失は四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、4,420百万円となりました。これは、その他流動資産に含まれる自己先物取引差金(デリバティブ取引に係る評価損益)が385百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、2,335百万円となりました。これは、投資有価証券が95百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、6,762百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて44.9%増加し、1,365百万円となりました。これは、その他流動負債に含まれる自己先物取引差金(デリバティブ取引に係る評価損益)が353百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、1,085百万円となりました。これは、長期借入金の返済により15百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.8%増加し、2,450百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、4,311百万円となりました。これは、株主配当により利益剰余金が154百万円減少したこと等によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」より新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因について」及び「戦略的現状と見通し」より重要な変更はありません。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題認識と今後の方針について」より重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,160,300	13,160,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株でありま す。
計	13,160,300	13,160,300		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注)	30,900	13,160,300	5	2,013	5	1,013

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,129,200	131,292	
単元未満株式	普通株式 200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,129,400		
総株主の議決権		131,292	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第3期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第4期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,831,003	1,725,512
営業未収入金	384,608	368,536
製品	99,686	99,686
仕掛品	648	648
差入保証金	1,246,836	1,296,968
繰延税金資産	67,654	67,654
その他	588,556	861,409
流動資産合計	4,218,993	4,420,415
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	166,731	166,731
減価償却累計額	38,897	44,720
建物及び構築物(純額)	127,833	122,010
機械及び装置	1,129,031	1,128,198
減価償却累計額	70,472	101,806
機械及び装置(純額)	1,058,559	1,026,392
車両運搬具	940	1,773
減価償却累計額	574	842
車両運搬具(純額)	365	930
器具及び備品	66,115	65,994
減価償却累計額	55,522	55,620
器具及び備品(純額)	10,592	10,374
土地	305,151	307,508
リース資産	35,752	35,752
減価償却累計額	29,503	30,945
リース資産(純額)	6,249	4,807
建設仮勘定	73,041	84,601
有形固定資産合計	1,581,793	1,556,625
<b>無形固定資産</b>		
のれん	278,728	271,194
その他	13,810	15,459
無形固定資産合計	292,538	286,653
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	198,537	294,110
関係会社株式	7,040	7,040
出資金	67,321	69,253
長期差入保証金	121,842	121,398
長期未収入金	2,287	2,162
貸倒引当金	2,047	1,922
投資その他の資産合計	394,982	492,043
固定資産合計	2,269,314	2,335,323
<b>繰延資産</b>		
創立費	7,000	6,300
開業費	146	-
繰延資産合計	7,146	6,300
資産合計	6,495,454	6,762,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	213,428	150,704
短期借入金	146,800	338,836
1年内返済予定の長期借入金	54,666	54,666
未払金	63,815	30,213
未払費用	28,368	31,553
賞与引当金	72,151	17,551
インセンティブ給引当金	20,743	47,035
その他	342,029	694,784
流動負債合計	942,004	1,365,345
固定負債		
長期借入金	954,986	939,986
退職給付に係る負債	48,187	45,852
その他	99,983	99,457
固定負債合計	1,103,156	1,085,296
負債合計	2,045,161	2,450,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,008,292	2,013,545
資本剰余金	1,960,794	1,966,047
利益剰余金	469,779	328,153
株主資本合計	4,438,866	4,307,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,209	1,501
その他の包括利益累計額合計	4,209	1,501
新株予約権	5,187	-
非支配株主持分	2,029	2,149
純資産合計	4,450,293	4,311,397
負債純資産合計	6,495,454	6,762,039

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
アセット・マネジメント事業収益	207,131	402,148
ディーリング事業収益	156,178	200,282
再生可能エネルギー関連事業収益	556,523	64,290
営業収益合計	919,833	666,722
営業費用	807,291	643,287
営業利益	112,542	23,434
営業外収益		
業務受託料	555	555
その他	229	603
営業外収益合計	784	1,159
営業外費用		
支払利息	3,924	11,218
その他	706	1,147
営業外費用合計	4,631	12,365
経常利益	108,695	12,228
特別利益		
新株予約権戻入益	4,902	2,128
特別利益合計	4,902	2,128
特別損失		
債権放棄損	1,756	-
その他	66	0
特別損失合計	1,823	0
税金等調整前四半期純利益	111,774	14,356
法人税、住民税及び事業税	11,244	681
法人税等合計	11,244	681
四半期純利益	100,530	13,675
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	55	374
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,585	13,301

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	100,530	13,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	2,719
その他の包括利益合計	40	2,719
四半期包括利益	100,570	10,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,625	10,592
非支配株主に係る四半期包括利益	55	362

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より新たに設立した、あけぼの投資顧問株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	17,605 千円	41,802 千円
のれんの償却額	7,533 千円	7,533 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,926	11.80	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アセット・ マネジメント 事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	207,131	156,178	556,523	919,833		919,833
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,658			2,658	2,658	
計	209,789	156,178	556,523	922,492	2,658	919,833
セグメント利益又は損失( )	20,370	8,402	122,698	110,730	2,035	108,695

(注) 1 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 2,035千円には、連結会社間の内部取引消去73,456千円、全社費用75,491千円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アセット・ マネジメント 事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	402,148	200,282	64,290	666,722		666,722
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	437		80	518	518	
計	402,586	200,282	64,371	667,240	518	666,722
セグメント利益又は損失( )	80,903	1,622	71,181	11,344	884	12,228

(注) 1 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額884千円には、連結会社間の内部取引消去80,277千円、全社収益693千円及び全社費用 80,086千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(37,896)	(37,896)	
デリバティブ取引計	(37,896)	(37,896)	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。  
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(7,587)	(7,587)	
デリバティブ取引計	(7,587)	(7,587)	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。  
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	7,250,885	116,161	116,161
	買建	7,188,983	97,668	97,668
	石油			
	売建	15,426,354	369,274	369,274
	買建	15,485,095	424,811	424,811
	ゴム			
	買建	10,815	525	525
	農産物			
売建	170,792	732	732	
買建	134,573	2,318	2,318	
砂糖				
売建	45,942	4,030	4,030	
合計				30,487

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順(Settlement Price Rule)に準じた理論価格によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引			
	売建	5,369,585	5,699	5,699
	買建	251,595	1,342	1,342
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル			
	売建	64,508	581	581
合計				7,623

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順(Settlement Price Rule)に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。



(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引			
	売建	1,480,831	11,291	11,291
	買建	1,482,751	11,019	11,019
合計				272

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

(4) 債券関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	債券先物取引			
	売建	82,100	6	6
	買建	80,708	51	51
合計				58

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末（平成27年6月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	13,802,969	205,280	205,280
	買建	13,664,614	103,141	103,141
	石油			
	売建	13,346,510	224,348	224,348
	買建	12,495,360	170,327	170,327
	農産物			
	売建	113,751	2,848	2,848
	買建	309,207	13,945	13,945
	ゴム			
	売建	24,832	808	808
合計				60,023

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：(株)東京商品取引所の夜間取引終了後の残玉と(株)東京商品取引所が公表している夜間参考値によっております。

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引			
	売建	13,484,935	60,686	60,686
	買建	297,340	3,884	3,884
市場取引 以外の 取引	為替予約取引			
	米ドル 売建	64,508	1,896	1,896
合計				66,467

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。なお、海外商品先物銘柄に対する為替ヘッジ目的分については、ヘッジ対象商品のSettlement時点直近の価格となるように調整を行っております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引			
	売建	1,807,176	6,409	6,409
	買建	1,825,673	7,653	7,653
	株価指数先物 オプション取引			
	買建 プット	180,000 (1,200)	1,300	100
合計				1,144

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

国内市場のオプション取引：各取引所の清算値段によっております。

2 契約額等の欄の( )の金額は、オプション取引におけるオプション料を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円67銭	1円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	100,585	13,301
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	100,585	13,301
普通株式の期中平均株式数(株)	13,111,000	13,147,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。  
 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

・匿名組合契約の締結及び匿名組合出資の実行

当社の連結子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社は、平成27年7月1日に以下のとおり、くまもとんソーラープロジェクト株式会社と匿名組合契約を締結し、同日に匿名組合出資を実行いたしました。なお、第2四半期連結会計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)より、同社を営業者とする匿名組合を連結の範囲に含めております。

1 匿名組合出資の趣旨

匿名組合を通じて、熊本県菊池市において大規模太陽光発電所(メガソーラー)を設置する株式会社へ出資することで、再生可能エネルギー関連事業における事業基盤を拡充すること。

2 匿名組合の概要

事業体 : くまもとんソーラープロジェクト株式会社  
 事業 : 太陽光発電事業  
 所在地 : 熊本県菊池市旭志弁利  
 敷地面積 : 約10ヘクタール  
 出力規模 : 約7.8メガワット  
 運転開始時期 : 平成28年8月(予定)

3 匿名組合出資額及び匿名組合出資割合

当初出資額 : 668,000千円  
 匿名組合出資割合 : 100%

なお、くまもとんソーラープロジェクト株式会社から営業に関連する支払のために必要な資金が不足する場合には、追加の匿名組合出資の提案を受ける可能性がありますが、追加の匿名組合出資の義務はありません。

#### 4 日程

アストマックス・トレーディング株式会社取締役会決議日：平成27年6月23日  
当社取締役会決議日：平成27年6月24日  
匿名組合契約の締結日及び当初出資日：平成27年7月1日

##### . 連結子会社の重要な借入

上記匿名組合契約及び匿名組合出資により、当社の連結の範囲に含めた匿名組合の営業者である、くまもとんソーラープロジェクト株式会社は、熊本県菊池市において大規模太陽光発電所（メガソーラー）を設置するための資金として、金融機関との間で平成27年7月7日に以下の金銭消費貸借契約を締結し、平成27年7月15日に第1回の借入れを実行しました。

なお、当該借入は、債務支払いの引当対象を一定の責任財産に限定する責任財産限定特約付借入金（ノンリコースローン）であります。

借入先：JA三井リース株式会社

借入契約日：平成27年7月7日

借入総額：2,885,000千円

担保提供資産：アストマックス・トレーディング株式会社が実施した匿名組合契約、再生可能エネルギー電気の調達及び供給並びに接続等に関する契約、太陽光発電設備建設地の地上権及び太陽光発電事業の運営に必要な太陽光発電設備一式。

借入日：

第1回借入日：平成27年7月15日 935,000千円

第2回借入日：平成27年11月30日 541,000千円

第3回借入日：平成28年5月31日 510,000千円

第4回借入日：平成28年8月8日 899,000千円

返済期日：平成33年7月末日

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

アストマックス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 松崎 雅 則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 山田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アストマックス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社は、平成27年7月1日にくまもとソーラープロジェクト株式会社と匿名組合契約を締結し、同日に同社に対して匿名組合出資を実行している。また、同社は金融機関との間で平成27年7月7日に金銭消費貸借契約を締結し、平成27年7月15日に借入れを実行している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年8月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。